



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 アマナ
 コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画担当
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 (氏名) 進藤 博信
 (氏名) 築山 充
 TEL 03-3740-4011

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	10,374	2.8	202	47.3	121	48.4	217	
29年12月期第2四半期	10,674	1.8	384	41.7	236	105.3	115	

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 214百万円 (%) 29年12月期第2四半期 158百万円 (163.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	43.66	
29年12月期第2四半期	23.15	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	11,472	1,566	12.8
29年12月期	11,907	1,781	14.2

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 1,471百万円 29年12月期 1,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期				0.00	0.00
30年12月期					
30年12月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年12月期の配当予想額は現時点では未定です。

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,600 ~ 24,000	3.9 ~ 10.3	730	5.8	530	8.4	140	64.3	28.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期2Q	5,408,000 株	29年12月期	5,408,000 株
期末自己株式数	30年12月期2Q	435,258 株	29年12月期	435,217 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期2Q	4,972,742 株	29年12月期2Q	4,972,783 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・動画・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これら「ビジュアルの企画制作」及びそれらのビジュアルを活用するウェブ、TVCM、イベントなど企画から制作までを一貫して行う「コンテンツの企画制作」を通じ、お客様のモノ(商品)やコト(サービス)の付加価値を可視化しコンテンツ化する企業集団です。

当社グループでは、「中期経営計画|前期」において、メディアの多様化による事業環境の変化に柔軟に対応するためビジネスモデルを変革しました。前連結会計年度を初年度とする「中期経営計画|後期」においては、労働集約型から知恵集約型モデルへの転換を図るため、

- ・acp(注1)を進化させたプラットフォーム構築
- ・VHL(注2)マネジメントの運用
- ・インバウンドマーケティングの更なる充実

を推し進めて、一人ひとりの生産性の向上による収益力の強化を目指しております。

(注1) amana creative platform: クラウド型のクリエイティブプラットフォーム

(注2) Vertical & Horizontal Line Management System: 縦軸の営業組織と横軸のクリエイティブサービス別組織による管理

当第2四半期連結累計期間においては、各種情報を統合的に管理・効率化するクリエイティブプラットフォーム拡充の施策として、社員が主体的に勤務時間をマネジメントするシステムや、経費精算をオンライン化するシステムを導入し、システム活用による業務効率化をはかることで、生産性向上への基盤づくりを推進しました。

前連結会計年度にオープンしたコミュニケーションスペース「アマナスクエア」内にある、イベントやセミナー、展示会等を開催する「セッションホール」では、様々な業界の第一人者に登壇していただき、ビジネスシーンにおける課題解決のヒントや、アイデアの種を探る場として、トークショーやワークショップなどのリアルイベントを毎月定期的で開催いたしました。また、「アマナスクエア」をクライアントのイベント開催の場として利用し、当社グループが持つソリューションと世界観を活かしたイベントの企画から制作、運営までワンストップで提供することにより、新たな顧客創出の場として活用しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国の成長ペースが横ばいになってきている一方、米国の保護主義的な通商政策など先行きに不透明感がある状況で推移しております。国内経済においては、設備投資が緩やかに増加しているとともに、個人消費も緩やかに回復しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、CM企画案件が少なかったことなどにより、10,374百万円(前年同期比2.8%減)となりましたが、当第2四半期連結会計期間では前年同期比3.2%増の推移となっており、国内の受託制作の受注も前年同期に比べて堅調に進捗しました。事業付加価値額は、比較的外注比率が高いCM企画案件が少なかったことに加え、収益性を勘案した案件の選別により、前年同等の5,508百万円となり、事業付加価値率は1.3ポイント改善されました。販売費及び一般管理費については、前第4四半期連結会計期間から積極的に推し進めている採用強化や人員拡充の過程において、採用関連費などによる人件費が増加したことに加え、設備関連費の増加もあり、4,069百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

以上の結果、営業利益は202百万円(前年同期比47.3%減)となりました。さらに、営業外収益26百万円、支払利息、シンジケートローンコミットメントライン契約更新に係る費用などによる営業外費用107百万円を計上し、経常利益は121百万円(前年同期比48.4%減)となりました。また、投資有価証券売却益29百万円を特別利益に計上する一方、海外連結子会社における過年度の不適切会計に伴う延滞税・過年度決算訂正関連費用などによる特別損失199百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は217百万円(前年同期は115百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は、11,472百万円(前連結会計年度末比435百万円減)となりました。これは、主として現金及び預金の期末残高が745百万円、たな卸資産の期末残高が187百万円増加した一方、売上債権の期末残高が1,215百万円減少したことによります。

②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は、9,905百万円(前連結会計年度末比220百万円減)となりました。これは、主として仕入債務が258百万円増加した一方、長短期借入金が677百万円減少したことによります。

③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は、1,566百万円(前連結会計年度末比214百万円減)となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純損失217百万円を計上したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、745百万円増加し2,308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,746百万円のプラス(前年同期は998百万円のプラス)となりました。これは主として、減価償却費358百万円、売上債権の減少額1,269百万円、仕入債務の増加額268百万円のキャッシュ・フロー増加額が、税金等調整前四半期純損失48百万円、たな卸資産の増加額187百万円のキャッシュ・フロー減少額を上回ったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、275百万円のマイナス(前年同期は148百万円のマイナス)となりました。これは主として、生産性向上を推し進めるオフィススペースの改装等に伴う有形固定資産の取得116百万円、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発による無形固定資産の取得114百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、717百万円のマイナス(前年同期は753百万円のマイナス)となりました。これは主として、長短期借入金の返済額6,358百万円のキャッシュ・フロー減少額が、長短期借入金の借入額5,685百万円のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の通期の連結業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、平成30年5月1日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,563,689	2,308,745
受取手形及び売掛金	5,439,838	4,224,044
たな卸資産	483,977	671,609
繰延税金資産	125,481	111,391
その他	524,852	420,386
貸倒引当金	△81,099	△78,603
流動資産合計	8,056,740	7,657,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,392,964	1,318,277
リース資産（純額）	36,879	115,394
建設仮勘定	56,680	64,878
その他（純額）	686,863	677,419
有形固定資産合計	2,173,387	2,175,968
無形固定資産		
ソフトウェア	657,604	618,105
のれん	385,612	379,103
リース資産	4,982	2,514
その他	67,978	81,894
無形固定資産合計	1,116,177	1,081,617
投資その他の資産		
投資有価証券	129,172	118,313
長期貸付金	67,949	24,523
差入保証金	247,560	303,811
繰延税金資産	6,157	6,157
その他	110,742	104,751
投資その他の資産合計	561,582	557,556
固定資産合計	3,851,147	3,815,143
資産合計	11,907,887	11,472,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,121,746	2,380,017
短期借入金	2,535,000	2,260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,288,159	1,137,898
リース債務	29,358	39,029
未払金	831,003	1,070,434
未払法人税等	190,452	157,584
賞与引当金	196,050	169,393
その他	517,799	417,945
流動負債合計	7,709,571	7,632,301
固定負債		
長期借入金	2,081,896	1,829,203
リース債務	17,890	89,785
繰延税金負債	24,480	23,107
資産除去債務	288,669	291,470
その他	4,132	39,972
固定負債合計	2,417,068	2,273,539
負債合計	10,126,640	9,905,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	△447,042	△664,171
自己株式	△304,150	△304,196
株主資本合計	1,680,941	1,463,766
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,178	7,892
その他の包括利益累計額合計	14,178	7,892
非支配株主持分	86,127	95,215
純資産合計	1,781,247	1,566,875
負債純資産合計	11,907,887	11,472,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	10,674,450	10,374,998
売上原価	6,473,302	6,102,738
売上総利益	4,201,147	4,272,259
販売費及び一般管理費	3,816,307	4,069,484
営業利益	384,840	202,775
営業外収益		
受取利息	1,583	1,236
受取配当金	4,493	800
還付消費税等	2,367	11,781
受取保険金	5,468	5,030
その他	6,064	7,902
営業外収益合計	19,978	26,751
営業外費用		
支払利息	65,017	40,014
為替差損	27,322	2,533
持分法による投資損失	19,194	24,956
シンジケートローン手数料	45,000	23,900
その他	12,211	16,337
営業外費用合計	168,744	107,743
経常利益	236,074	121,783
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29,160
特別利益合計	—	29,160
特別損失		
固定資産除却損	4,633	244
延滞税	—	25,189
過年度決算訂正関連費用	—	173,569
特別損失合計	4,633	199,003
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	231,441	△48,059
法人税、住民税及び事業税	110,333	147,263
法人税等調整額	△6,956	12,718
法人税等合計	103,377	159,981
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,063	△208,041
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,933	9,087
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	115,130	△217,128

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	128,063	△208,041
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	31,274	△5,867
持分法適用会社に対する持分相当額	△378	△418
その他の包括利益合計	30,895	△6,285
四半期包括利益	158,959	△214,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,025	△223,414
非支配株主に係る四半期包括利益	12,933	9,087

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	231,441	△48,059
減価償却費	355,284	358,338
のれん償却額	32,122	27,027
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,419	△2,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,115	△26,657
受取利息及び受取配当金	△6,077	△2,036
支払利息	65,017	40,014
為替差損益(△は益)	21,710	6,525
持分法による投資損益(△は益)	19,194	24,956
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△29,160
過年度決算訂正関連費用	—	173,569
シンジケートローン手数料	45,000	23,900
固定資産除売却損益(△は益)	4,633	244
売上債権の増減額(△は増加)	997,924	1,269,315
たな卸資産の増減額(△は増加)	△137,095	△187,791
その他の資産の増減額(△は増加)	27,978	△31,641
仕入債務の増減額(△は減少)	△470,405	268,807
その他の負債の増減額(△は減少)	△122,133	△29,862
小計	1,093,288	1,834,995
利息及び配当金の受取額	5,569	1,075
利息の支払額	△61,266	△38,608
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△38,787	△6,602
過年度決算訂正関連費用の支払額	—	△44,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	998,803	1,746,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△86,343	△116,117
無形固定資産の取得による支出	△79,621	△114,063
投資有価証券の売却による収入	41,000	36,848
関係会社株式の取得による支出	△5,600	—
事業譲受による支出	—	△30,000
貸付けによる支出	△41,627	△26
貸付金の回収による収入	45,638	4,400
差入保証金の差入による支出	△28,793	△58,492
差入保証金の回収による収入	5,457	1,902
その他	1,279	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,611	△275,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,812,000	5,385,000
短期借入金の返済による支出	△4,010,000	△5,660,000
長期借入れによる収入	524,380	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,352	△698,033
シンジケートローン手数料の支払額	△45,000	△23,900
リース債務の返済による支出	△24,888	△20,251
自己株式の取得による支出	—	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△753,860	△717,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,486	△8,550
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	94,845	745,056
現金及び現金同等物の期首残高	1,342,414	1,563,689
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,437,260	2,308,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。